

平成 26 年 1 月 月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、緩やかに回復している。
 - ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、緩やかに増加している。
 - ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
 - ・ 企業の業況判断は、幅広く改善している。
 - ・ 雇用情勢は、改善している。
 - ・ 個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
 - ・ 物価は、底堅く推移している。

- 先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、改善している。

(平成 25 年 11 月の指標)

- ・ 完全失業率 (季節調整値) は 4.0%。(前月と同水準)
- ・ 就業者数 (季節調整値) は 6,350 万人。(3 か月連続の増加 (前月差 23 万人増))
- ・ 雇用者数 (季節調整値) は 5,579 万人。(2 か月連続の増加 (前月差 13 万人増))
- ・ 有効求人倍率 (季節調整値) は 1.00 倍。(前月差 0.02 ポイント上昇)
- ・ 新規求人倍率 (季節調整値) は 1.56 倍。(前月差 0.03 ポイント下降)
- ・ 現金給与総額 (原数値、速報値) は 276,601 円。(5 か月ぶりの増加 (前年同月比 0.5% 増))